

欧州特許庁（EPO）、2022年の特許統計を公表

2023年3月28日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2023年3月28日、2022年の特許統計（Patent Index 2022）をプレスリリース及びニュースリリースにて公表した。

本プレスリリース冒頭等には、例えば以下の点が挙げられている。

- 世界的な不透明感にもかかわらず、特許出願件数は前年比で2.5%増加
- 欧州特許庁における特許需要の記録は欧州市場の魅力を反映
- デジタル技術とクリーンエネルギー技術が台頭
- 特許出願件数の増加の主役は中国とアメリカ
- 出願人居住国別特許出願件数の上位5カ国は、米国、ドイツ、日本、中国、フランス。
- 欧州の主要出願国のほとんどで特許出願が増加、ドイツは減少
- 特許出願人ランキングで、ファーウェイがトップ、LG、クアルコム、サムスン、エリクソンが続く

また、本プレスリリース及びニュースリリース等の概要は、以下のとおりである。

EPO は、2022年に193,460件の特許出願を受理し、前年比2.5%増で新記録を達成した。特許出願件数は、2020年のわずかな落ち込み（前年比0.6%減）に続き、2021年も前年比4.7%の増加を記録し、昨年（2022年）も引き続き増加した。

（表1：2022年のEPOへの欧州特許出願件数）

出願種別	件数（前年比増減率）
EPOへの欧州特許出願件数（合計）	193,460件（+2.5%）
直接欧州出願件数	72,889件（-1.1%）
欧州域内段階へ移行したPCT出願件数	120,571件（+4.7%）

デジタル技術、電池、半導体のブーム

昨年（2022年）も特許出願件数が最も多かった分野はデジタル通信（前年比11.2%増）であり、医療機器（前年比1.0%増）、コンピュータ技術（前年比1.8%増）が僅差で続いている。デジタル技術における特許出願の大きな増加は、医療、運輸、農業など他の多くの分野にも浸透している。

クリーンエネルギー関連の発明を含む電気機械・電気装置・電気エネルギー（前年比 18.2%増）は、バッテリー技術（前年比 48.0%増）¹のブームもあり、上位 10 技術分野の中で最も急速に成長している。半導体（前年比 19.9%増）と音響・映像技術（前年比 8.1%増）の分野も、より小さなベースからではあるが、大きく増加した。製薬分野の特許出願件数は着実に増加し（前年比 1.0%増）、運輸（前年比 2.6%減）を抜いて、過去 10 年間で初めて上位 5 技術分野にランクインした。また、バイオテクノロジー（前年比 11.0%増）も引き続き好調であった。

（表 2：2022 年の技術分野別特許出願件数（上位 10 技術分野））

順位	技術分野	件数（前年比増減率）
1 位	デジタル通信	16,705 件（+11.2%）
2 位	医療機器	15,683 件（+1.0%）
3 位	コンピューターテクノロジー	15,193 件（+1.8%）
4 位	電気機械・電気装置・電気エネルギー	13,951 件（+18.2%）
5 位	製薬	9,310 件（+1.0%）
6 位	運輸	9,272 件（-2.6%）
7 位	計測	9,185 件（+1.0%）
8 位	バイオテクノロジー	8,168 件（+11.0%）
9 位	その他の特殊機械	6,382 件（-1.8%）
10 位	有機化学、農薬	5,955 件（-0.4%）

中国と米国の力強い成長

2022 年の出願人居住国別特許出願件数上位 5 カ国は、米国（全体の 4 分の 1）、ドイツ、日本、中国、フランス。2022 年の特許出願件数の伸びは、過去 5 年間で 2 倍以上に増加した中国からの出願（前年比 15.1%増）が主な要因で、米国（前年比 2.9%増）と韓国（前年比 10.0%増）からの出願（増加による影響）はそれほどでもなかった。

EPC 加盟 39 カ国からの特許出願件数（83,955 件）は 2021 年（83,894 件、前年比 0.1%増）と同水準であったが、全体に占める割合はさらに 1%縮小して 44%弱（43.4%）にとどまった。欧州外から EPO への特許出願の割合が増加していることは、世界中の企業にとって欧州の技術市場が魅力的であることを浮き彫りにしている。

特許出願技術動向としては、米国からの特許出願がデジタル通信と電気機械・電気装置・電気エネルギーで大幅に増加した。欧州企業は、デジタル通信の分野では特許出願件数が減少したが、コンピューターテクノロジー、医療機器、バイオテクノロジー分野では特許出願件数が大幅に増加した。中国からの特許出願は、ほとんどの主要技術分野で増加

¹ 2022 年のバッテリー技術（国際特許分類 H01M）の特許出願は 4,667 件。アジアからの特許出願が全体の 3 分の 2 以上を占める（韓国 29%、日本 19%、中国 19%）。

した。

(表 3 : 2022 年の出願人居住国別特許出願件数 (上位 10 か国))

順位	出願人居住国	件数 (前年比増減率)
1 位	米国	48,088 件 (+2.9%)
2 位	ドイツ	24,684 件 (-4.7%)
3 位	日本	21,576 件 (-0.4%)
4 位	中国	19,041 件 (+15.1%)
5 位	フランス	10,900 件 (+1.9%)
6 位	韓国	10,367 件 (+10.0%)
7 位	スイス	9,008 件 (+5.9%)
8 位	オランダ	6,806 件 (+3.5%)
9 位	英国	5,697 件 (+1.9%)
10 位	スウェーデン	5,036 件 (+1.8%)

ドイツ企業の特許出願件数は減少、アイルランド、スイス、ベルギーは大幅に増加

欧州主要特許出願国であるドイツの企業の特許出願件数は、前年比で 4.7%減少した。これは主に、運輸（自動車を含む）、電気機械・電気装置・電気エネルギー、有機化学、農薬などの分野での減少が原因である。フランス（前年比 1.9%増）、スイス（前年比 5.9%増）、オランダ（前年比 3.5%増）など、他のほとんどの欧州特許出願主要国の出願件数は増加した。年間 1,000 件以上の特許出願がある他の欧州諸国では、アイルランド（前年比 12.3%増）、ベルギー（前年比 5.0%増）、オーストリア（前年比 3.4%増）が最も大きく増加した。国民一人当たりの特許出願件数では、スイスが再びトップとなり、北欧諸国の一部がこれに続いた（スウェーデン 2 位、デンマーク 3 位、フィンランド 5 位）。

ファーウェイが出願人別特許出願件数のランキングでトップ

2022 年に出願人別特許出願件数ランキングでは、ファーウェイ（前年 1 位）を筆頭に、LG（前年年 3 位から上昇）、クアルコム（前年 7 位から 3 位に急上昇）、サムスン、エリクソンであった。上位 10 出願人には、欧州から 4 社（エリクソン、シーメンス、BASF、フィリップス）、韓国から 2 社（LG、サムスン）、米国から 2 社（クアルコム、レイセオン・テクノロジーズ）、中国と日本からそれぞれ 1 社（ソニー）が含まれている。

(表 4 : 2022 年の出願人別特許出願件数 (上位 10 出願人))

順位	出願人 (居住国)	件数
1 位	ファーウェイ (中国)	4,505 件 (前年 1 位)
2 位	LG (韓国)	3,510 件 (前年 3 位)

3位	クアルコム（米国）	2,966件（前年7位）
4位	サムスン（韓国）	2,874件（前年2位）
5位	エリクソン（EPC加盟国）	1,827件（前年4位）
6位	シーメンス（EPC加盟国）	1,735件（前年5位）
7位	レイセオン・テクノロジーズ（米国）	1,539件（前年6位）
8位	BASF（EPC加盟国）	1,401件（前年11位）
9位	フィリップス（EPC加盟国）	1,338件（前年9位）
10位	ソニー（日本）	1,329件（前年8位）

※その他、上位11～50出願人に含まれる日本企業は以下のとおり：

19位：パナソニック（865件）、20位：日立（793件）、24位：キヤノン（676件）、
33位：富士フイルム（571件）、38位：三菱電機（524件）、40位：JT（515件）、
43位：NTTドコモ（482件）、49位：トヨタ自動車（445件）、50位：ダイキン（431件）

特許出願の5件に1件は中小企業によるもの

2022年、欧州発のEPOへの特許出願の5件に1件（全出願の20%）は、個人発明家または中小企業（従業員250人未満）からであった。さらに全出願の7%は大学や公的研究機関からであった。

2022年の特許統計において公表されているその他のデータは、以下のとおりである。

欧州特許付与件数

（2022年の合計）

81,754件（前年比24.9%減）

（表5：2022年の特許権者居住国別欧州特許付与件数（上位10か国））

順位	特許権者居住国	件数（前年比増減率）
1位	米国	19,965件（-27.2%）
2位	ドイツ	12,563件（-23.9%）
3位	日本	10,932件（-29.0%）
4位	中国	5,864件（-14.8%）
5位	フランス	5,384件（-20.8%）
6位	韓国	4,383件（-24.5%）
7位	スイス	2,970件（-24.2%）
8位	イタリア	2,637件（-17.6%）
9位	英国	2,372件（-26.0%）
10位	オランダ	2,218件（-23.4%）

詳細な統計については、[Patent Index 2022](#)を参照されたい。

なお、昨年まで提示されていた特許付与手続の適時性（サーチ期間の平均値（昨年は 4.8 月）、審査請求から特許を付与する審査官の意図の通知までの期間の平均値（昨年は 23.0 月）、異議申立期間満了から決定までの期間の平均値（昨年は 19.3 月）に関するデータは、今回の Patent Index 2022 には含まれていない。そのため、本ニュースにおいてもそれらのデータについては報告に含めていない。

－ EPO のプレスリリース等は、以下参照 －
（プレスリリース）

[Innovation stays strong: patent applications in Europe continue to grow in 2022](#)

（ニュースリリース）

[Innovation stays strong: patent applications in Europe continue to grow in 2022](#)

（2022 年の特許統計）

[Patent Index 2022](#)

（以上）